



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月27日

上場会社名 日特建設株式会社
 コード番号 1929
 (URL http://www.nittoc.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役事務管理本部長
 氏名 緑川 精一

氏名 泉 守宏
 TEL (03) 3542 - 9126

決算取締役会開催日 平成17年 5月27日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	77,334	4.5	1,988	22.8	1,421	32.0
16年 3月期	80,970	7.7	2,575	4.2	2,091	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	508	-	12.43	-	6.4	1.9	1.8
16年 3月期	6,127	-	149.88	-	57.9	2.5	2.6

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 40,927,763株 16年 3月期 40,951,321株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	72,585	8,284	11.4	202.51
16年 3月期	77,786	7,709	9.9	188.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 40,908,115株 16年 3月期 40,941,666株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,271	1,110	4,286	5,034
16年 3月期	3,736	916	3,825	9,159

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,000	140	2,350
通期	77,000	2,400	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円89銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 4 社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業： 当社は総合建設業を営んでいます。連結子会社 緑興産(株)、非連結子会社 ドーム建設工業(株)、島根アースエンジニアリング(株)が土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記関係会社に発注しております。また、連結子会社 (株)ハイテクリース、緑興産(株)より建設機器等のリース、材料等の仕入を行っています。

島根アースエンジニアリング(株)は平成 16 年 10 月 22 日に親会社の 100%出資により新規設立いたしました。

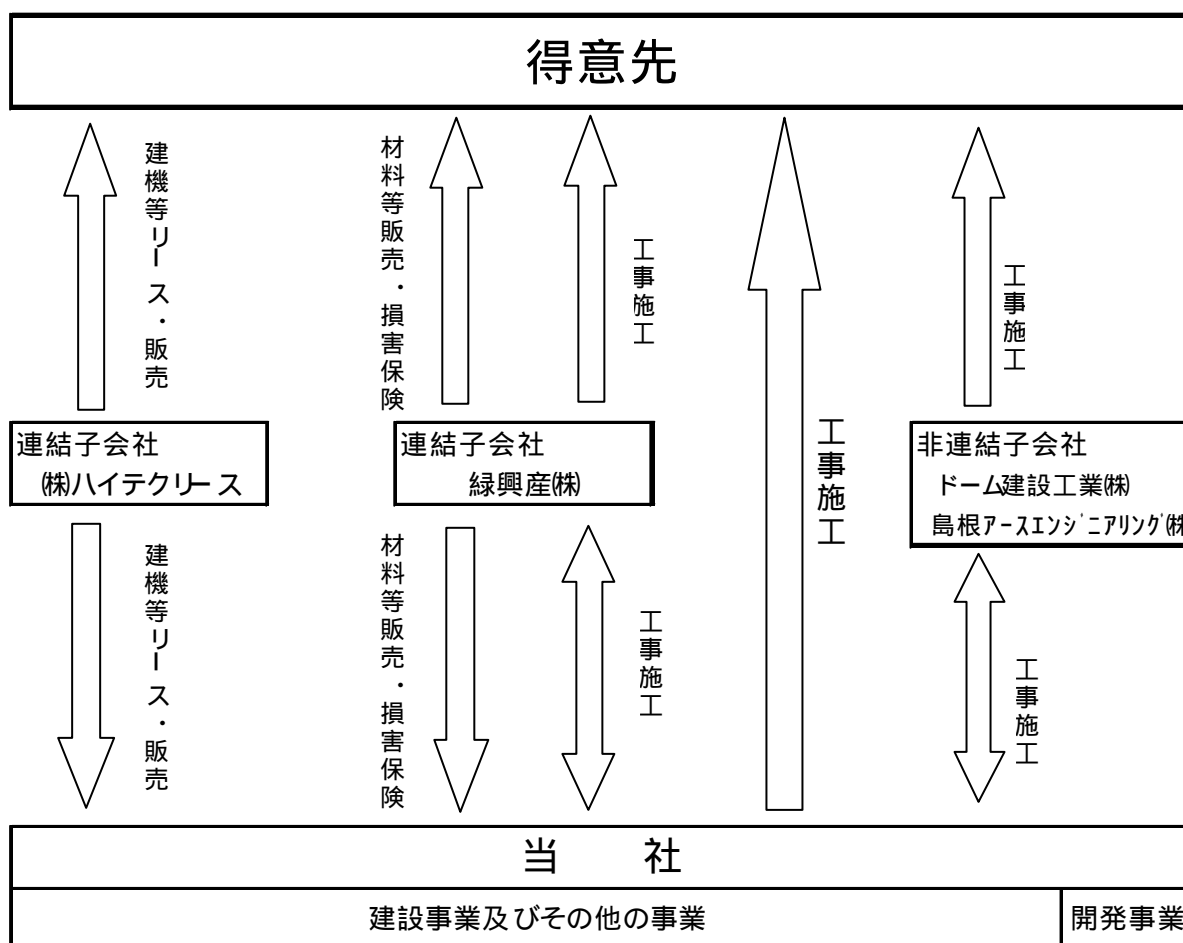
前連結会計年度まで持分法非適用関連会社でありました日本イコス(株)はすべての株式を平成 16 年 12 月 17 日に第三者へ売却いたしました。

連結子会社 緑興産(株)は平成 16 年 10 月 5 日建設業許可を取得いたしました。

開発事業： 当社は、宅地の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売を開発事業として営んでおります。

その他の事業： 建設機器、車両等のリース業を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境・防災・維持補修」に関連する専門技術、工法を有し、「総合提案力がある専門工事を得意とする建設会社」として、広く社会に貢献することを経営理念とし、環境に配慮し持続的な成長発展を図り、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元に努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、平成17年3月期につきましては、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。

(3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

建設業界を取巻く環境は、公共事業につきましては災害復旧事業により一部地域で復旧工事量の増大が見込まれるものの、政府が進める構造改革により、国、地方とも事業の見直しや予算の削減等で事業費は引き続き減少するものと予想されます。

このような厳しい受注環境において競争力の強化を図るため、当社グループは経営戦略の柱として、社会ニーズに応える「環境・防災・維持補修」等に関連する特色ある専門技術の提供に取り組んでまいります。

また、経営基盤の確立のため、より効率的なグループ経営を目指しており、品質管理・工程管理の強化による原価低減、固定費の圧縮による経費削減等により「収益力の向上」を図るとともに、有利子負債の削減を柱とする「財務体質の改善」に努めております。

当社が提供している環境関連技術は次のとおりであります。

(環境技術) - 「生態系との共生」を目指して環境保全技術を推進

緑や生態系の回復、汚染された河川水の浄化、破壊された景観の回復、建設副産物や発生土の抑制やリサイクルなど、自然環境との調和を図りながら環境にやさしい環境保全型技術の開発・推進に積極的に取り組んでおります。

(防災技術) - 快適な都市空間のために「災害から守る技術」を創造

近年社会的な問題となっている、岩盤崩落、老朽化した吹付けコンクリートの剥落、地震時の液状化などによる都市災害に対して、安全で快適な都市空間の創造を目指すために、最適な防災対策工を提案しております。

(維持・補修技術) - 社会資本ストックの更新ニーズに応える多彩な技術

インフラ整備にもまして維持管理・更新が重要な課題となりつつある現在において、社会資本が健全な機能を発揮するため、当社の高い技術によって調査・設計・施工から維持補修まで、トータルに対応しております。

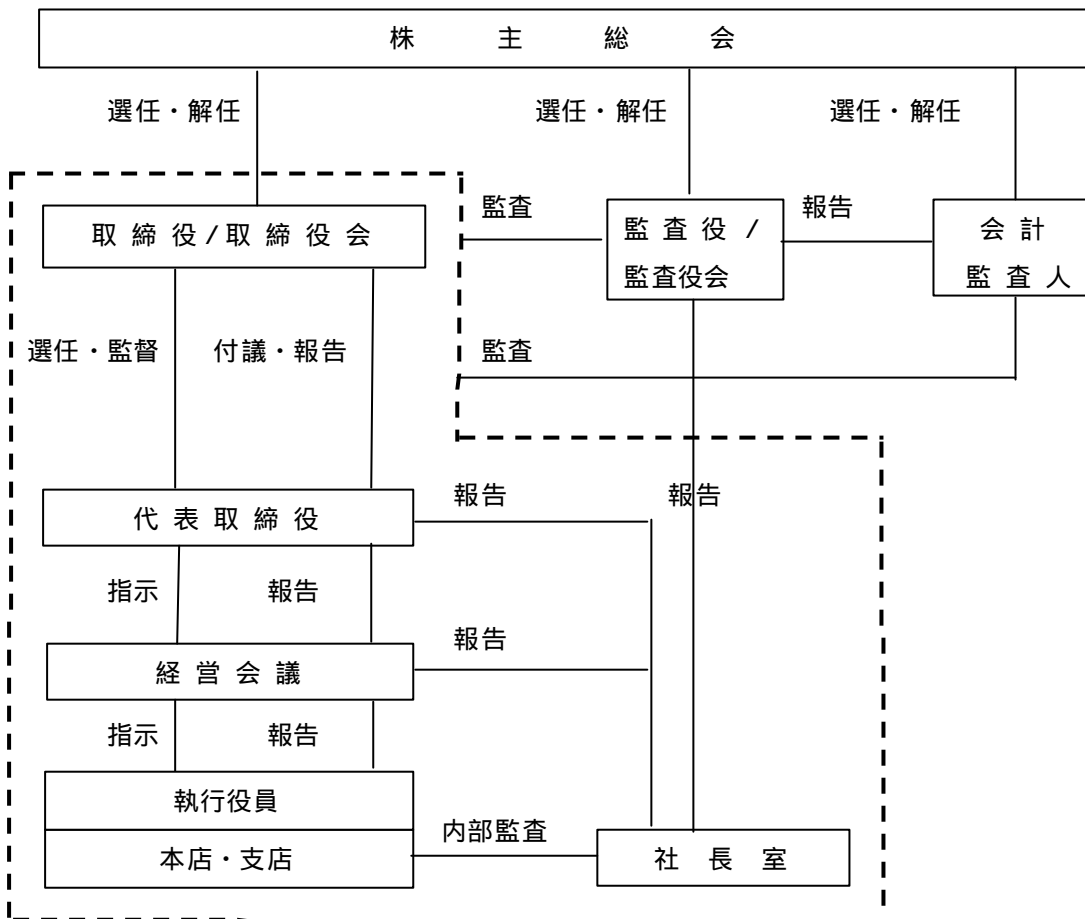
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業活動を支えるすべての利害関係者の利益を重視し、かつ法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展を図り、社会的信用を獲得する為、経営の透明性、健全性を高めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス体制



当社は、原則として取締役会を毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、決定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

取締役会の戦略性、機動性を高め意思決定のスピード化を図るため、平成14年度より執行役員制度を導入し、経営監督機能と業務執行機能の分担を明確化しております。また、取締役会を補佐する機関として月1回経営会議を開催しており、業務執行上の重要案件等の決定・報告が行われております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。社外監査役と当社の間取引等の利害関係はありません。

取締役会及び経営会議を含め重要な会議には、経営監視機能を強化する観点から、監査役が出席しております。

商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査につきましては監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係わる補助者の構成は下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名 矢部 豊、間淵 邦夫
- ・ 監査業務に係わる補助者の構成 11名

内部統制の仕組みとして、社長室により、監査計画に基づく内部監査を実施しております。

コンプライアンス経営によるリスク管理の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「行動規範（コンプライアンス基本方針）」および「コンプライアンスマニュアル」を定め、法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

その他社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめとするIR・広報活動等を積極的に行っております。

役員報酬及び監査報酬の内容

- ・ 役員報酬

取締役の年間報酬総額 119百万円 13名

監査役の年間報酬総額 31百万円 4名

- ・ 監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬額 32百万円

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加等により、景気は全体的に緩やかに回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共事業は災害復旧事業費を中心とした補正予算により年度末に一時的な増加を見せたものの、構造改革の推進により総じて減少基調のまま推移いたしました。また、価格競争も一段と厳しさを増し、経営環境は非常に厳しい状況に終始いたしました。

このような状況下において、当社グループは積極的に営業活動に取り組みましたが、公共事業の縮減等により、売上高は前期比4.5%減の77,334百万円、経常利益は前期比32.0%減の1,421百万円となり、貸倒損失等特別損失526百万円を計上した結果、当期純利益は508百万円となりました。

また、事業のセグメント別業績は次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高は75,677百万円、営業利益は1,772百万円であります。

(開発事業)

売上高は391百万円、営業損失は20百万円であります。

(その他の事業)

売上高は 1,265 百万円、営業利益は 192 百万円であります。

(2) 次期連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、生産や設備投資が増加するなど、企業部門の改善が引き続き見込まれることを背景に、個人消費は回復の兆しが見られ、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われま。

当建設業界におきましては、公共事業につきましては、災害復旧事業により一部地域で復旧工事量の増加が見込まれるものの、政府が進める構造改革により、国、地方とも事業の見直しや予算の縮減等で事業費は引き続き減少するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高 77,000 百万円、経常利益 2,400 百万円、当期純利益 200 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は 50 億 34 百万円となり、前連結会計年度と比べまして 41 億 24 百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12 億 71 百万円の資金増加(前連結会計年度比 24 億 65 百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益(8 億円)に減価償却費(10 億円)、退職給付引当金(5 億円)等非資金項目を調整した収入のほか、未成工事支出金の減少(21 億円)等による資金の増加、売上債権の増加(11 億円)、仕入債務の減少(10 億円)、未成工事受入金の減少(12 億円)等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 11 億 10 百万円の資金減少(前連結会計年度比 1 億 94 百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産購入(13 億円)等による支出、有形固定資産売却(3 億円)等による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減による 42 億円の資金減少(前連結会計年度比 4 億 61 百万円減)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月
自己資本比率	15.21 %	9.91 %	11.4 %
時価ベース自己資本比率	21.90 %	15.26 %	14.37 %
債務償還年数	6.5 年	10.0 年	26.0 年
インテレスト・カバーレッジ・レシオ	10.6	5.9	2.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インフラストラクチャ・レゾ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

公共事業への依存

当社は受注高のおよそ8割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法を始めとする法的規制を受けているので、法改正等により、業績に影響を与える可能性があります。

季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があるので、第1四半期、中間期においては利益の計上が見込めません。

従いまして、当社は年度末の業績を主眼に管理しております。

その他、当社のグループ会社につきましては、堅実な経営を心がけておりますが、業況の変化によりグループ会社の業績が悪化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

1. 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	比較増減 ()
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		49,995	44,927	5,067
現 金 預 金		9,159	5,034	4,124
受取手形・完成工事未収入金等		25,220	26,375	1,155
有 価 証 券		19		19
販 売 用 不 動 産		6,209	5,765	444
未 成 工 事 支 出 金 等		7,278	5,162	2,115
繰 延 税 金 資 産		1,130	908	221
そ の 他		1,181	2,074	893
貸 倒 引 当 金		203	393	190
固 定 資 産		27,791	27,657	133
有 形 固 定 資 産		24,243	24,170	72
建 物 ・ 構 築 物		13,229	6,764	6,464
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		7,256	2,229	5,027
土 地		13,780	13,778	1
建 設 仮 勘 定		51	77	25
そ の 他		4,747	1,319	3,428
減 価 償 却 累 計 額		14,822		14,822
無 形 固 定 資 産		267	239	27
投 資 そ の 他 の 資 産		3,280	3,247	32
投 資 有 価 証 券		1,784	1,954	170
そ の 他		2,764	2,202	561
貸 倒 引 当 金		1,267	909	358
資 産 合 計		77,786	72,585	5,201

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	比較増減 ()
(負債の部)				
流 動 負 債		58,643	56,069	2,574
支払手形・工事未払金等		22,913	21,909	1,003
短期借入金		29,391	28,794	597
未成工事受入金		4,182	2,917	1,265
完成工事補償引当金		131	141	10
賞与引当金		101	87	13
その他の		1,923	2,218	295
固 定 負 債		11,433	8,231	3,201
長期借入金		7,890	4,209	3,681
退職給付引当金		2,737	3,250	513
その他の		805	772	33
負債合計		70,077	64,301	5,776
(資本の部)				
資 本 金		7,302	7,302	
資本剰余金		6,880		6,880
利益剰余金		6,743	635	7,378
その他有価証券評価差額金		317	401	83
自己株式		47	54	7
資本合計		7,709	8,284	574
負債及び資本合計		77,786	72,585	5,201

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減()
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
売 上 高		80,970	77,334	3,636
完成工事高		79,089	76,069	3,020
その他の事業売上高		1,881	1,265	616
売 上 原 価		71,637	68,681	2,955
完成工事原価		70,120	67,715	2,404
その他の事業売上原価		1,517	966	551
売 上 総 利 益		9,332	8,652	680
完成工事総利益		8,968	8,353	615
その他の事業売上総利益		363	298	64
販売費及び一般管理費		6,756	6,663	93
営 業 利 益		2,575	1,988	586
営 業 外 収 益		153	100	53
受取利息		5	1	3
受取配当金		23	24	1
特許関連収入		60	39	20
雑収入		64	34	30
営 業 外 費 用		637	667	29
支払利息		568	536	32
デリバティブ費用		68	67	0
雑支出		0	63	63
経 常 利 益		2,091	1,421	670
特 別 利 益		65	4	61
固定資産売却益		1	3	2
投資有価証券売却益		63	0	63
特 別 損 失		1,774	526	1,247
販売用不動産評価損		1,128	122	1,006
固定資産除却・売却損		8	26	17
投資有価証券評価損		4	5	0
ゴルフ会員権評価損		10	35	24
貸倒損失		392	156	235
子会社整理損失		25		25
早期退職特別加算金		9	26	17
役員退職慰労金		195	154	40
税金等調整前当期純利益		382	899	516
法人税、住民税及び事業税		194	153	41
法人税等調整額		6,315	237	6,078
当期純利益又は純損失()		6,127	508	6,636

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減()	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			6,880		6,880			
資本剰余金増加高								
自己株式処分差益	0		0				0	0
資本剰余金減少高								
資本準備金取崩額				6,880		6,880	6,880	
自己株式処分差損				0	6,880		0	6,880
資本剰余金期末残高			6,880					6,880
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			605		6,743			6,137
利益剰余金増加高								
当期純利益				508		508	508	
資本準備金取崩額				6,880	7,388	6,880	6,880	7,388
利益剰余金減少高								
当期純損失	6,127						6,127	
役員賞与金	10			10				
自己株式処分差損			6,137	0	10		0	6,127
利益剰余金期末残高			6,743		635			7,378

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382	899
減価償却費	976	1,081
貸倒引当金の減少()額	17	168
完成工事補償引当金の増加額	36	10
賞与引当金の減少()額	132	13
退職給付引当金の増加額	542	513
子会社整理損失	25	
販売用不動産評価損	1,128	122
有形固定資産売却益	1	3
有価証券・投資有価証券売却益	63	0
有形固定資産除却・売却損	8	26
有価証券・投資有価証券評価損	4	5
受取利息及び受取配当金	28	26
支払利息	637	603
売上債権の増加()・減少額	1,044	1,155
販売用不動産の減少額	769	321
未成工事支出金の減少額	177	2,115
その他資産の増加()・減少額	933	154
仕入債務の減少()額	1,062	1,003
未成工事受入金の減少()額	348	1,265
未払消費税の増加額	36	367
その他負債の減少()額	568	172
その他	10	10
小 計	4,470	2,092
利息及び配当金の受取額	27	26
利息の支払額	648	685
法人税等の支払額	114	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券取得による支出	7	36
有価証券・投資有価証券売却による収入	267	12
子会社株式取得による支出		10
有形固定資産取得による支出	1,234	1,302
有形固定資産売却による収入	84	343
無形固定資産取得による支出	52	24
無形固定資産売却による収入	2	0
貸付金による支出		115
貸付金の回収による収入	22	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	916	1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	2,437	597
長期借入による収入	6,008	5,048
長期借入金の返済による支出	7,379	8,730
その他	16	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,825	4,286
現金及び現金同等物の増加・減少額	1,005	4,124
現金及び現金同等物期首残高	10,165	9,159
現金及び現金同等物期末残高	9,159	5,034

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び社名

連結子会社数 2社
 連結子会社の名称 (株)ハイテクリース、緑興産(株)

(2) 非連結子会社の数及び社名

非連結子会社数 2社
 非連結子会社の名称 ドーム建設工業(株)、島根アースエンジニアリング(株)
 島根アースエンジニアリング(株)は、平成16年10月22日新規設立いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社の数及び社名

非連結子会社数 2社
 非連結子会社の名称 ドーム建設工業(株)、島根アースエンジニアリング(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社でありました日本イコス(株)はすべての株式を平成16年12月17日に第三者へ売却いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は 3月 31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a)満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

(b)その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

たな卸資産

(a)販売用不動産及び未成工事支出金等・・・・・・・・個別法による原価法

(b)材料貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

連結子会社㈱ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（3,678百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 完成工事高の計上基準

原則として工事完成基準によっております。

ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）は、工事進行基準を採用しております。

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
工事進行基準によった完成工事高	11,464 百万円	13,305 百万円

(6) 支払利息の原価算入

開発事業に要した資金に対する支払利息を開発の着手から完了まで、開発事業の原価に算入しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引（金利スワップ）
ヘッジ対象	キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれ間に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理の取扱方法について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6. 表示方法の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の「減価償却累計額」は前連結会計年度まで一括控除形式で記載しておりましたが、当連結会計年度より各資産科目ごとに、減価償却累計額を控除する形式で記載しております。

また、前連結会計年度と同様の形式により算出した金額は以下の通りであります。

建物・構築物	13,130	百万円
機械・運搬具・工具器具備品	8,774	
土地	13,778	
その他	2,770	
減価償却累計額	14,283	
計	24,170	

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が66百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、66百万円減少しております。

8. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額		14,822 百万円	14,283 百万円
2.受取手形裏書譲渡高			4
3.非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式)		63 百万円	69 百万円
4.担保に供している資産	建物・構築物	2,331 百万円	5,396 百万円
	機械装置	39	34
	土地	4,714	12,631
	投資有価証券		745
	計	7,085	18,806
上記に対応する債務	短期借入金	9,824 百万円	13,695 百万円
	長期借入金	460	3,784
5.営業保証金として供託している 資産	有価証券	19 百万円	百万円
	投資有価証券	百万円	19 百万円
6.偶発債務	保証債務額	744 百万円	535 百万円
	手形流動化に伴う 買戻し義務	百万円	444 百万円
7.自己株式の保有数	普通株式	124,161 株	157,712 株

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	従業員給料手当	2,683 百万円	2,608 百万円
	賞与引当金繰入額	47	18
	退職給付費用	745	725
	減価償却費	200	448
2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額		(前連結会計年度) 434 百万円	(当連結会計年度) 467 百万円

3. 固定資産売却益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置	0 百万円	3 百万円
土地	0	

4. 固定資産除却・売却損の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物除却損	4 百万円	3 百万円
機械装置他除却損	2	
建物売却損		22
機械装置他売却損	1	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金勘定	9,159 百万円	5,034 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	9,159	5,034

(リース取引関係)

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,132	984	1,148

未経過リース料 期末残高相当額

1 年 内	356 百万円
1 年 超	791
計	1,148

受取リース料	320 百万円
減価償却費	249
受取利息相当額	71

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(当連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,401	1,010	1,390

未経過リース料 期末残高相当額

1 年 内	406 百万円
1 年 超	982
計	1,388

受取リース料	392 百万円
減価償却費	304
受取利息相当額	87

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債			
その他			
小 計	19	19	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小 計			
合 計	19	19	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日) (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	405	995	589
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	4	6	2
小 計	410	1,002	591
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	164	117	47
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	49	39	10
小 計	214	156	57
合 計	624	1,159	534

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
240	63	

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他の有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 557 百万円

(注)当連結会計年度中において、その他有価証券で時価のない非上場株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した為、4百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	20			
社債				
その他				
小計	20			
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他			39	
小計			39	
合計	20		39	

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債			
その他			
小 計	19	19	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小 計			
合 計	19	19	0

2．その他の有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	563	1,248	684
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	4	6	1
小 計	568	1,254	685
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	14	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	49	39	10
小 計	64	54	10
合 計	633	1,308	675

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4．時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日）

その他の有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 557 百万円

(注)当連結会計年度中において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他		20		
小計		20		
その他有価証券 債券 国債・地方債等 社債 その他		39		
小計		59		
合計		59		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引の利用目的

借入金に係る金利変動リスクを回避するために変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に対する取組方針

取引の相手方は信用度の高い金融機関のみに限定しており、投機的な取引及び売買損益を得る取引は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引と管理に関する権限、責任及び実務内容を定めた社内規定に基づき、経理部において取引内容の確認等を行い、取引ごとに該当する取引権限者が決裁を行っております。

さらに経理部長は、デリバティブ取引を含んだ財務報告を毎月、担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、前連結会計年度、当連結会計年度のいずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、それに加え当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増し退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	6,484 百万円	6,720 百万円
年金資産	227	455
未積立退職給付債務	6,257	6,265
会計基準変更時差異の未処理額	2,202	1,835
未認識数理計算上の差異	1,317	1,179
退職給付引当金	2,737	3,250

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. この他当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)の掛金の比率に対応する年金資産の額が、7,601 百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	447 百万円	399 百万円
利息費用	130	129
期待運用収益	11	4
会計基準変更時差異の費用処理額	367	367
数理計算上の差異の費用処理額	178	169
退職給付費用	1,112	1,064

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 当社は、上記退職給付費用以外に、割増退職金 26 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	4.0 %	2.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,038 百万円	7,557 百万円
販売用不動産有税評価損	998	865
減価償却費損金算入限度超過額	29	29
貸倒引当金損金算入限度超過額	397	137
ゴルフ会員権評価損	285	258
賞与引当金損金算入限度超過額	46	40
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	53	57
退職給付引当金損金算入限度超過額	843	1,263
その他	422	95
繰延税金資産小計	11,113	10,304
評価性引当額	9,983	9,396
繰延税金資産合計	1,130	908
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	216	274
その他	37	52
繰延税金負債合計	254	327
繰延税金資産の純額	876	581

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(当連結会計年度)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	17.0%
住民税均等割等	23.6%
評価性引当額	39.1%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%

(前連結会計年度)

税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する 売上高	78,614	475	1,881	80,970		80,970
2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,255	1,255	(1,255)	
計	78,614	475	3,137	82,226	(1,255)	80,970
営業費用	76,439	517	2,680	79,636	(1,241)	78,394
営業利益又は損失()	2,174	42	456	2,589	(13)	2,575
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	56,482	6,444	4,908	67,835	9,951	77,786
減価償却費	517	1	459	979	163	815
資本的支出	349		1,055	1,404		1,404

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する 売上高	75,677	391	1,265	77,334		77,334
2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91		1,052	1,143	(1,143)	
計	75,769	391	2,317	78,478	(1,143)	77,334
営業費用	73,996	412	2,125	76,534	(1,188)	75,345
営業利益又は損失()	1,772	20	192	1,943	44	1,988
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	55,518	6,051	5,936	67,506	5,079	72,585
減価償却費	497	0	583	1,081	26	1,108
資本的支出	309		1,041	1,350		1,350

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買・賃貸及び管理に関する事業

開発事業: 都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業: 建設機械、車両等のリース業、緑化材料の販売業

(注2) 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,993百万円、当連結会計年度は7,011百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注3) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高がないため記載をしておりません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

5 . 比較部門別売上高

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
完 成 工 事 高		79,089	76,069
内 訳	土 木 工 事	71,281	65,689
	建 築 工 事	7,333	9,987
	開 発 事 業	475	391
そ の 他 事 業 売 上 高		1,881	1,265
合 計		80,970	77,334



平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月27日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nittoc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 泉 守宏
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役事務管理本部長
 氏名 緑川 精一

TEL (03) 3542 - 9126
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

決算取締役会開催日 平成17年 5月27日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	76,030	3.9	1,756	17.6	2,328	40.1
16年 3月期	79,089	6.6	2,132	27.3	1,662	34.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,593	-	38.94	-	23.1	3.2	3.1
16年 3月期	6,218	-	151.84	-	69.3	2.1	2.1

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 40,927,763株 16年 3月期 40,951,321株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	69,823	7,728	11.1	188.92
16年 3月期	73,799	6,058	8.2	147.97

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 41,065,827株 16年 3月期 41,065,827株
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 157,712株 16年 3月期 124,161株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 30,000	百万円 200	百万円 2,400	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	76,000	2,300	100	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円44銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)	比 較 増 減 ()
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		48,513	43,411	5,102
現 金 預 金		8,674	4,693	3,980
受 取 手 形		7,561	6,614	947
完 成 工 事 未 収 入 金		17,298	19,490	2,192
有 価 証 券		19		19
販 売 用 不 動 産		5,751	5,305	445
未 成 工 事 支 出 金		5,782	3,628	2,153
開 発 事 業 等 支 出 金		1,509	1,509	
未 収 入 金		604	1,110	505
繰 延 税 金 資 産		1,091	899	191
そ の 他		406	547	140
貸 倒 引 当 金		186	388	202
固 定 資 産		25,285	26,412	1,126
有 形 固 定 資 産		21,750	21,504	246
建 物 ・ 構 築 物		7,093	6,800	293
機 械 装 置		693	714	21
備 品		87	86	0
土 地		13,822	13,822	
建 設 仮 勘 定		51	77	25
そ の 他		2	2	
無 形 固 定 資 産		232	213	18
投 資 そ の 他 の 資 産		3,302	4,694	1,392
投 資 有 価 証 券		1,715	1,874	159
子 会 社 株 式		90	100	10
長 期 貸 付 金		1	1,450	1,448
長 期 前 払 費 用		59	137	78
長 期 営 業 債 権		1,059	630	428
そ の 他		1,643	1,433	209
貸 倒 引 当 金		1,267	933	334
資 産 合 計		73,799	69,823	3,975

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成 16年 3月 31日現在)	当 期 (平成 17年 3月 31日現在)	比 較 増 減 ()
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		57,125	54,358	2,767
支 払 手 形		13,120	12,022	1,097
工 事 未 払 金		9,212	9,506	294
短 期 借 入 金		28,614	27,550	1,064
未 払 法 人 税 等		78	157	78
未 成 工 事 受 入 金		4,182	2,889	1,293
預 り 金		1,146	1,094	51
完 成 工 事 補 償 引 当 金		131	141	10
賞 与 引 当 金		93	81	12
設 備 関 係 支 払 手 形		57	49	8
そ の 他		488	866	378
固 定 負 債		10,615	7,736	2,878
長 期 借 入 金		7,120	3,784	3,336
退 職 給 付 引 当 金		2,732	3,246	513
そ の 他		762	706	56
負 債 合 計		67,740	62,094	5,646
(資 本 の 部)				
資 本 金		7,302	7,302	
資 本 剰 余 金		6,880		6,880
資 本 準 備 金		6,880		6,880
そ の 他 の 資 本 剰 余 金		0		0
自 己 株 式 処 分 差 益		0		0
利 益 剰 余 金		8,394	79	8,473
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		8,394	79	8,473
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		317	401	83
自 己 株 式		47	54	7
資 本 合 計		6,058	7,728	1,670
負 債 ・ 資 本 合 計		73,799	69,823	3,975

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比 較 増 減 () 金 額
		金 額	比 率	金 額	比 率	
	(経常損益の部)		%		%	
営 業 損 益						
売 上 高						
完 成 工 事 高		79,089	100.0	76,030	100.0	3,059
売 上 原 価						
完 成 工 事 原 価		70,317	88.9	67,705	89.1	2,611
売 上 総 利 益						
完 成 工 事 総 利 益		8,771	11.1	8,324	10.9	447
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,638	8.4	6,567	8.6	71
営 業 利 益		2,132	2.7	1,756	2.3	376
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益		167	0.2	1,232	1.6	1,065
受 取 利 息		4		17		13
有 価 証 券 利 息		0		0		0
受 取 配 当 金		37		1,144		1,107
特 許 関 連 収 入		60		39		20
そ の 他 営 業 外 収 益		64		30		34
営 業 外 費 用		637	0.8	661	0.9	23
支 払 利 息		568		529		39
デ リ バ テ ィ ブ 費 用		68		67		0
そ の 他 営 業 外 費 用		0		63		63
経 常 利 益		1,662	2.1	2,328	3.1	665
	(特別損益の部)					
特 別 利 益		65	0.1	4	0.0	61
固 定 資 産 売 却 益		1		3		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益		63		0		63
特 別 損 失		1,656	2.1	411	0.5	1,244
販 売 用 不 動 産 評 価 損		1,001		123		877
固 定 資 産 売 却 損		1				1
固 定 資 産 除 却 損		6		3		3
投 資 有 価 証 券 評 価 損		4		5		0
子 会 社 整 理 損 失		34				34
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		10		35		24
貸 倒 損 失		392		156		235
早 期 退 職 特 別 加 算 金		9		26		17
役 員 退 職 慰 労 金		195		61		134
税 引 前 当 期 純 利 益		71	0.1	1,920	2.5	1,849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		27	0.0	135	0.2	163
法 人 税 等 調 整 額		6,317	7.9	191	0.3	6,126
当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()		6,218	7.8	1,593	2.1	7,811
前 期 繰 越 損 失		2,176		1,514		662
自 己 株 式 処 分 差 損				0	0.0	0
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		8,394		79	0.1	8,473

3. 比較損失処理案及び利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	損失処理案	利益処分案	比較増減()
	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
当期未処分利益 又は未処理損失()	8,394	79	8,473
損 失 処 理 額			
資本準備金取崩額	6,880		6,880
次期繰越利益 又は次期繰越損失()	1,514	79	1,593

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法
- (2)子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- (3)その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)販売用不動産及び未成工事支出金等・・・・個別法による原価法
- (2)材料貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産・・・・・・・・・・定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産・・・・・・・・・・定額法
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)完成工事補償引当金
 - 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (3)賞与引当金
 - 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
- (4)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(3,675百万円)は、10年による均等額を費用処理しております。
 - また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 完成工事高の計上基準

原則として工事完成基準によっております。

ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）は、工事進行基準を採用しております。

	（前事業年度）	（当事業年度）
工事進行基準によった完成工事高	11,464 百万円	13,305 百万円

8. 支払利息の原価算入

開発事業に要した資金に対する支払利息を開発の着手から完了まで、開発事業の原価に算入しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引（金利スワップ）
ヘッジ対象	キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 追加情報

（当事業年度）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が66百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、66百万円減少しております。

6. 注記事項

(貸借対照表の注記)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,526 百万円	12,937 百万円
2. 子会社に対する資産及び負債		
未収入金他	1 百万円	75 百万円
長期貸付金		1,450
支払手形	62	80
工事未払金	73	54
預り金他	0	0
3. 担保に供している資産		
建物・構築物	2,331 百万円	5,396 百万円
機械装置	39	34
土地	4,714	12,631
投資有価証券		745
計	7,085	18,806
上記に対応する債務		
短期借入金	9,824 百万円	13,695 百万円
長期借入金	460	3,784
4. 営業保証金として供託している資産		
有価証券	19 百万円	百万円
投資有価証券		19
5. 偶発債務		
保証債務額	758 百万円	2,207 百万円
手形流動化に伴う 買戻し義務		444
6. 発行済株式数 普通株式	41,065,827 株	41,065,827 株
7. 自己株式の保有数 普通株式	124,161 株	157,712 株
8. 資本欠損の額	8,441 百万円	百万円
9. 商法施行規則第 124 条 3 号の規定 による純資産額	317 百万円	401 百万円

(損益計算書の注記)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 子会社に対する売上高	1 百万円	91 百万円
2. 子会社からの仕入高	1,135 百万円	966 百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引	1 百万円	1,144 百万円
4. 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費の金額	434 百万円	467 百万円
5. 固定資産売却益		
機械装置他	1 百万円	3 百万円
6. 固定資産売却損		
機械装置他	1 百万円	百万円
7. 固定資産除却損		
建物・構築物	4 百万円	3 百万円
機械装置他	1	
8. 子会社整理損失		
貸倒引当金損失	34 百万円	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 取得価額相当額	1,033 百万円	917 百万円
減価償却累計額相当額	649	532
期末残高相当額	383	385
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	120 百万円	126 百万円
1 年超	263	258
計	383	385
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	153 百万円	147 百万円
減価償却費相当額	153	147
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース料期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,038 百万円	7,557 百万円
販売用不動産有税評価損	998	865
減価償却費損金算入限度超過額	29	29
貸倒引当金損金算入限度超過額	388	134
ゴルフ会員権評価損	285	258
賞与引当金損金算入限度超過額	42	38
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	53	57
退職給付引当金損金算入限度超過額	843	1,263
その他	395	91
繰延税金資産小計	11,074	10,295
評価性引当額	9,983	9,396
繰延税金資産合計	1,091	899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	216	274
繰延税金負債合計	216	274
繰延税金資産の純額	874	625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(当事業年度)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	7.9%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	23.7%
住民税均等割等	10.4%
評価性引当額	18.3%
その他	<u>0.0%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>17.0%</u></u>

(前事業年度)

税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記しておりません。

2. 比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

期 別 区 分		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比 較 増 減 ()	
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
受 注 高	土 基 礎	60,751	76.3	55,586	73.1	5,165	8.5
	木 土 木 一 式	10,152	12.8	10,492	13.8	339	3.3
	建 築	7,561	9.5	8,806	11.6	1,244	16.5
	地 質 コンサルタント	642	0.8	723	1.0	80	12.6
	開 発 事 業	487	0.6	442	0.6	45	9.2
	合 計	79,596	100.0	76,051	100.0	3,544	4.5
売 上 高	土 基 礎	58,344	73.8	53,473	70.3	4,871	8.3
	木 土 木 一 式	12,356	15.6	11,444	15.1	911	7.4
	建 築	7,333	9.3	9,987	13.1	2,654	36.2
	地 質 コンサルタント	580	0.7	733	1.0	152	26.3
	開 発 事 業	475	0.6	391	0.5	83	17.6
	合 計	79,089	100.0	76,030	100.0	3,059	3.9
次 期 繰 越 高	土 基 礎	38,301	72.6	40,414	76.5	2,113	5.5
	木 土 木 一 式	8,128	15.4	7,176	13.6	951	11.7
	建 築	6,181	11.7	5,000	9.5	1,181	19.1
	地 質 コンサルタント	166	0.3	157	0.3	9	5.7
	開 発 事 業	12	0.0	63	0.1	51	
	合 計	52,789	100.0	52,811	100.0	21	0.0

3. 役員の変動

(平成17年6月29日予定)

1. 代表者の変動

退任予定

代表取締役専務

藤本 秀男 (顧問就任)

2. その他の役員の変動

新任監査役候補

非常勤監査役

原 欣二 (現、常務取締役)

非常勤監査役 (社外監査役)

三輪 康雄 (現、東京海上日動火災保険株式会社投資部部長)

退任予定取締役

常務取締役

原 欣二 (非常勤監査役就任)

取締役

杉山 隆 (現、緑興産株式会社 参与 工事部長)

退任予定監査役

非常勤監査役

山根 英男

非常勤監査役 (社外監査役)

川住 孝久 (現、株式会社東管 執行役員

第二事業本部首都圏第2部長)

昇格予定取締役

常務取締役

藤井 輝彦 (現、取締役)

常務取締役

中森 保 (現、取締役)

以上